

令和4年度農政運動の取り組みと 成果（全国版・県版）について



作成: 令和5年1月 全国農業協同組合中央会
追加: 令和5年2月 山形県農業協同組合中央会

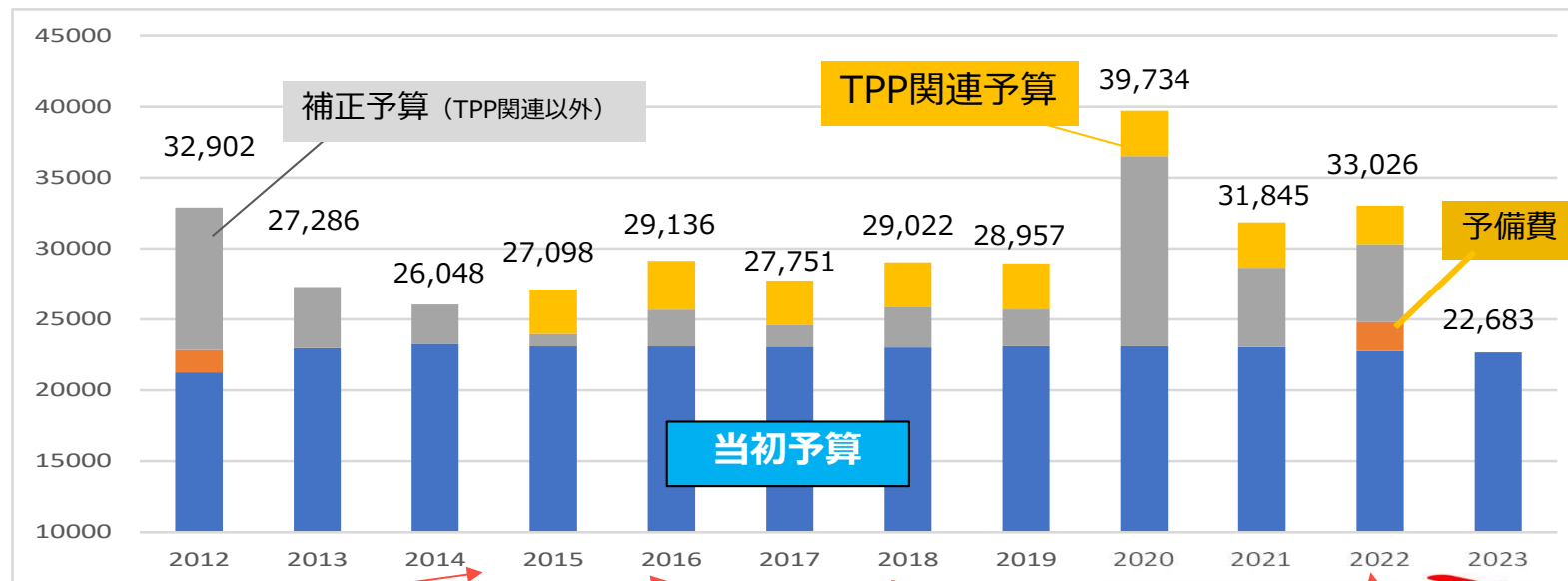
《 目 次 》

I . 令和4年農政対策の主な結果について……………	2
予算、基本法の見直し、税制… 3 品目別対策… 4	
全国段階の農政運動… 5 JAグループ山形の取り組み… 7(追加)	
山形県農業・農村施策および予算関係… 11(追加)	
II . 令和4年農政対策の個別結果について……………	17
1 予算関係… 18	
2 生産資材価格高騰への対応… 19	
3 食料安全保障の強化に向けた予算の確保と食料・農業・農村基本法の 検証・見直し… 22	
4 農村対策… 26	
5 税制関係… 27	
6 品目別対策関係	
(1)水田農業対策… 28 (2)畜産・酪農対策… 30 (3)青果対策… 32	
7 JAグループ山形の取り組み(災害対策関係)… 33(追加)	
III . 令和4年度「国消国産月間」の取り組み…	37
令和4年10月国消国産月間 国民理解醸成運動の取り組み…	38
JAグループ山形の取り組み…	39(追加)
IV . 令和5年農政対策の見通しと取り組みについて…	46

Ⅰ. 令和4年農政対策の主な結果について

- ① 令和4年は、コロナによる物流の混乱、ロシアによるウクライナ侵攻などにより、食料安定供給リスクが高まるなか、「食料安全保障の強化」や肥料・飼料・燃料など生産資材高騰への対応を主要事項として農政活動を展開。
- ② 本会は、実参加とWEBを併用した緊急全国大会の開催や、都道府県中央会等と連携した機動的な働きかけ等を行い、その結果、JAグループの要望・考えが予算等に反映。
- ③ 政府・与党は、食料・農業・農村基本法の総合的な検証・見直しを開始。自民党が決定した基本法の見直しに向けた提言にJAグループの意見が反映。

＜令和4年の農政対策の主な結果概要＞



2021補正 +
2022当初
31,572億円



2022予備費 +
2022補正 +
2023当初
32,932億円

**農業予算全
体の増額を
確保！**

TPP大綱決定

熊本地震
台風災害
鳥取中部地震

豪雨災害
北海道胆振東部地震
台風災害

新型コロナ
ウイルス感染症

ウクライナ侵攻
円安の進展

【予算】

ア. 既存の予算に加え、食料安全保障関連対策が新たに措置！

⇒ 1,925億円 (4年度補正1,642億円、5年度当初予算283億円)

中長期的な予算確保に向け、「食料安全保障強化政策大綱」が決定！

イ. 肥料・飼料・燃油など生産資材高騰・物価高騰対策が措置！

⇒ 3,170億円 (予備費2,043億円、4年度補正1,127億円)

ウ. 水田関連予算は、過去最大規模の総額約4,100億円を確保！

(4年度補正1,024億円、5年度当初3,051億円)

【基本法の見直し】

政府・与党は、基本法の見直しに向けた検討を開始！

自民党が11月30日に決定した提言において、

① JAグループの意見が反映された「基本法の見直しに向けた論点」が明記！

② 令和5年度中の「基本法改正案」、「関連法案」の国会提出を視野に検討の加速化を要求！

⇒ 令和5年5～6月にも政府の中間とりまとめが行われる見込み！

【税制】

農林漁業用A重油等の免税・還付措置、肉用牛免税、農業経営基盤強化準備金制度などの重要税制の延長を確保！

特にA重油については、農水省要望(3年延長)を越える5年延長を実現！

【品目別対策】

《水田》

- ア. 畑地化促進事業(250億円)、畑作物産地形成促進事業(300億円)、麦・大豆国産シェア拡大対策(麦・大豆)(80億円)、米粉の利用拡大対策事業(140億円)など、食料安全保障に資する輸入依存穀物の増産が大きく盛り込まれた水田フル活用予算を確保！(約4,000億円)
- イ. 令和4年産の水田活用の直接支払交付金の不足分も措置！(190億円)

《畜産・酪農》

- ア. 配合飼料対策(6,750円/トン)・酪農対策(都府県1万円/頭、北海道7,200円/頭)を確保！
(予備費504億円)
- イ. 生乳の生産抑制対策(15万円/頭)、乳製品の在庫低減対策等を確保！
- ウ. 補給金単価等の引き上げ、対象数量のアローワンス(+10万トン)が措置！
(抑制57億円、在庫対策等65億円、補給金単価等11.34円/kg(+0.49円/kg))
- エ. 保証基準価格(和子牛)の引き上げ、和牛肉保管・子牛対策の後継を確保！
(黒毛和種の保証基準価格556千円/頭(+15千円/頭)、保管対策40.5億円等)

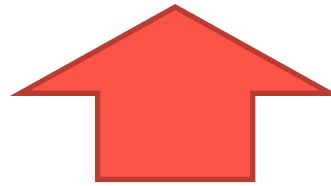
《青果》

- ア. 産地生産基盤パワーアップ事業等の予算を引き続き確保！(306億円)
- イ. 野菜価格安定対策事業の予算を確保(237億円)し、
収入保険との同時利用期間を延長！収入保険に災害特例が新たに措置！

《甘味》

生産者交付金単価を実質引上げ！

(さとうきびは同額(関連対策+450円/トン相当)、でん粉原料用かんしょ+1,320円/トン等)



上記の対策確保に向け、農政運動を強力に展開！

- ①農水大臣等へ要請等を実施(10回)
- ②3月農政推進セミナー、5月政策推進大会、7月生産資材高騰対策等緊急全国大会、10月基本農政確立全国大会を開催
- ③会長をトップに与党幹部・農林幹部・農水省等へ連日働きかけを実施
- ④農政の動きを詳細かつリアルタイムに発信（連絡情報発行約100回、農政日程予報、大会広報版、全国説明会）
- ⑤「肥料価格高騰対策事業」について、全国説明会を開催（3000名）したほか、実施方法について政府と折衝
- ⑥国民理解醸成・行動変容に向けて、「国消国産月間」の運動を展開（4700万人に展開）

＜令和4年に行った主な要請＞

- ・緊急要請（4月）
- ・政策提案（5月）
- ・当初予算（7月）
- ・生産資材高騰対策（7月）
- ・経済対策など重点要請（10月）
- ・米対策（10月）
- ・税制改正要望（11月）
- ・青果対策（11月）
- ・畜酪対策（5月、12月）
- ・甘味資源対策（11月）

＜国消国産月間の取り組みを全国的に展開＞



47都道府県全ての県域において、取り組みを実施！

JAタウンを用いたキャンペーンにおいては、受注実績（前年同期比155%）新規会員登録数（前年同期比156%）を記録！



(3月8日開催)
農政推進セミナー
WEB参加: 4,200名超



政策推進全国大会広報版
(30万部超)



(5月13日開催)
政策推進全国大会
実・WEB参加: 約4,350名



(10月14日開催)
農政推進緊急全国大会
実・WEB参加: 約4,100名
国会議員: 166名
(代理出席含む)



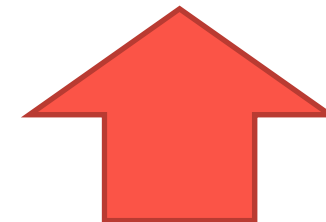
(7月22日開催)
生産資材高騰対策
基本農政確立緊急全国大会
実・WEB参加: 約5,000名



学習資料の作成・配布により、
国消国産月間の取り組みを実施
(4,700万人に展開)

<JAグループ山形の取り組み>

⇒全国・ブロック段階の取り組みに参加・参画するとともに、
以下の取り組みを通じ、生産現場の意見を全国段階へ積み上げ！



<4月>

予算・税制、水田農業をはじめとした品目別対策等の実現に向けて全国段階への意見積み上げ
⇒ 組織協議等を通じて生産現場の意見を全国段階に積み上げるとともに、関連する政府会議への出席および発言を県選出国會議員に都度働きかけるなどして、JAグループからの政策提案の実現に向けた取り組みを推進。

<5月>

政策推進全国大会への参加と、その機会を活用した要請の実施【基本農政確立対策費：8万】
⇒ 喫緊の課題である生産資材の価格高騰対策や再生産に配慮された適切な価格形成の実現に向けた対策、さらには水田活用の直接支払交付金の見直し等に関する水田・畑作農業対策等に向け、県選出国會議員に生産現場に寄り添ったきめ細かい支援を要請。



<6月>

食と農と生命を守る北海道・東北地区JA代表者集会への参加【基本農政確立対策費：84万】

⇒ 食料安全保障の強化に向け、政府・与党代表者や農林水産副大臣に万全な施策の実現を要請。



<7月>

生産資材高騰対策基本農政確立緊急全国大会への参加と、その機会を活用した要請の実施【基本農政確立対策費：8万】

⇒ 肥料・飼料・燃油等の生産資材価格の高騰・高止まりにより、営農継続が危機的な状況であることから、生産資材高騰対策の具体化をはじめ、将来を見据えた食料安全保障の強化に向けた施策の思い切った拡充に向け、県選出国會議員に支援を要請。

<8月>

「食と農と生命を守る山形県代表者集会」の開催【基本農政確立対策費：300万】

⇒ 食料安全保障の強化に必要不可欠な政策の実現と、それを支える県民理解の醸成に向け、
友誼団体を含む800名規模の集会を開催。県選出国會議員に政府への強力な働きかけを要請。

いのち 食と農と生命を守る政策推進に向けた要請

世界人口の増加や新興国の経済発展による需要増という構造的な問題に加え、コロナ禍による物流の混乱、原油価格の値上げ、急激な円安、ウクライナ侵攻等の国際情勢により、農業生産資材が高騰・高止まりとなり、営農継続が危ぶまれるほどの甚大な影響を受けている。

その影響は一過性ではなく、長期化が見込まれており、食料のみならず、肥料・飼料・燃料等の農業生産資材の多くを海外に依存する我が国において、食料安定供給のリスクが顕在化し、その深刻化が懸念されている。

食料や資源を安定かつ安価に輸入できる時代は過去のものであり、「食料安全保障の強化」に関する県民・国民の意識が高まりをみせているなか、その実現が喫緊かつ最優先の課題となっている。

そのためには、国民が必要とし消費する食料は、できるだけその国で生産する「国消国産」というＪＡグループのメッセージに国民からの支持を得たうえで、農業生産資材高騰等への当面の緊急対策はもとより、「食料安全保障の強化」の実現に向け、将来を見据えた思い切った対策の拡充・強化が必要不可欠である。

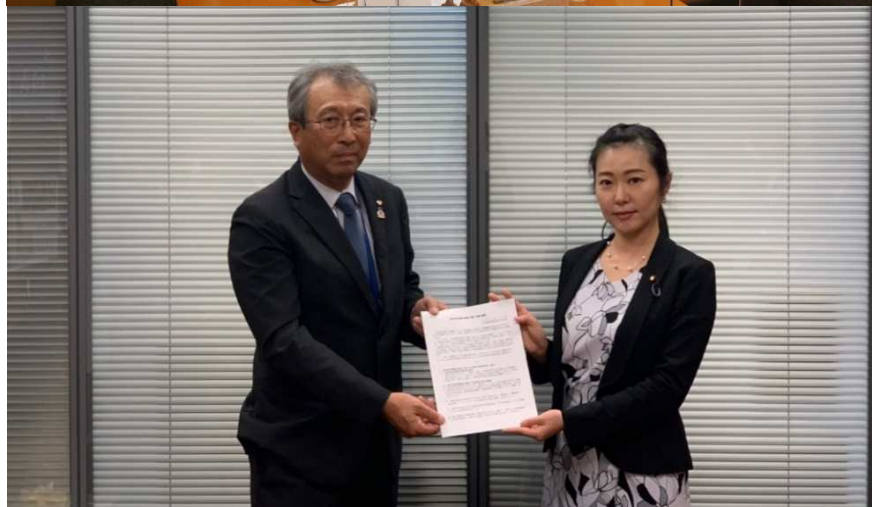
ついては、生産者の努力だけでは対応できない現下の状況を踏まえ、生産者が営農継続の意欲を持って、かつ消費者が安心できるよう、食と農と生命(いのち)を守る政策推進に向け下記事項について強く要請する。



<10月>

農政推進緊急全国大会への参加と、その機会を利用した要請の実施【基本農政確立対策費：31万】

⇒ 食料安全保障の強化を最重点事項として、経済対策・補正予算を含め、持続可能な農業・農村に向けた万全な予算の確保・政策の確立について、県選出国會議員に要請。



山形県農業・農村施策および予算関係

本県独自の生産資材価格高騰等への支援に向けた補正予算を確保

令和4年度6月補正予算の概要

一般会計 令和4年度6月補正予算額 5,360百万円（令和4年度6月補正後累計予算額 690,164百万円）

- ◎…新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（原油価格・物価高騰対応分）充当事業
- …新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（単独分）充当事業
- …新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（事業者支援分）充当事業
- …新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金充当事業
- 新…令和4年度新規計上事業 拡…既決事業の拡充

	補正額
1 コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応	4,546 百万円
(1) 産業支援	3,655 百万円
【中小企業・小規模事業者】	
新 ◎ 原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者に対する緊急支援給付金 （法人10万円・個人事業主5万円、4～6月のいずれかの月の売上が令和元年～3年のいずれかの年の同月比で30%以上減少）	2,071 百万円
【運輸業】	
新 ◎ 運送事業者の燃油価格高騰への支援（燃油高騰分の一定割合を支援：トラック6万円/台）	670 百万円
新 ◎ 地域の移動手段確保のための地域交通事業者への支援（燃油高騰分及び車両維持費の一定割合を支援：①乗合バス20万円/台、②貸切バス10万円/台、③タクシー5万円/台）	161 百万円
【農林水産業】	
新 ◎ 漁業者の燃油価格高騰への支援（政府の燃油高騰セーフティネット補てん金のうちの漁業者積立金相当分を助成（補助率10/10、R4.1～12発動分））	40 百万円
新 ◎ 漁業者の資材価格高騰への支援（魚箱、漁業用資材の価格高騰分を助成（補助率10/10、R4.3～R5.2購入分））	33 百万円
新 ◎ 畜産農家の配合飼料価格高騰への支援（補助率1/2、R4.4～6配合飼料購入量×上限1万円/トン）	540 百万円
新 ◎ きのこ生産者の資材価格高騰への支援（出荷用資材の価格高騰分を助成（補助率10/10、R4.7～12出荷量×上限6円/1kg））	25 百万円
新 ◎ 野菜・花き用ハウスの再整備への支援（補助率1/3（市町村任意））	116 百万円
※ 令和4年度当初予算・令和3年度2月補正予算（繰越）で次の対応	
○ 燃油・生産資材高騰の影響を受ける農林漁業者に対する運転資金の無利子融資（利率1.6%を県2/6+市町村1/6+融資機関3/6で原則無利子化、貸付限度額500万円）	(1) 百万円
● 施設園芸農業者の省エネ設備導入への支援（補助率1/3（市町村任意））	(60) 百万円
● 果樹用ハウスの再整備への支援（補助率1/3（県2/9、市町村1/9（任意））	(200) 百万円

令和4年度9月補正予算の概要

一般会計 令和4年度9月補正予算額 40,849百万円（令和4年度9月補正後累計予算額 731,077百万円）

○…新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業

新…令和4年度新規計上事業

拡…既決事業の拡充

第2弾 …6月補正予算に基づく事業の実施を第1弾とし、第2弾と整理したもの

（主なもの）

	補正額
1 令和4年6月から8月までの豪雨被害への対応（詳細は別紙参照）	27,146 百万円
（1）災害復旧関係事業	27,059 百万円
① 土木関係施設（公共土木施設の災害査定に必要な調査・測量・設計、災害査定後の災害復旧工事及び改良工事、道路の土砂撤去・路面清掃、河川の護岸修繕等）	22,129 百万円
② 農林関係施設（農地、農業用施設、集落排水施設、林道、林地・治山施設等の復旧工事）	4,760 百万円
③ 社会福祉施設（介護老人保健施設、障害福祉サービス事業所の復旧支援）	4 百万円
④ 県有施設（置賜農業高校の土砂崩れ復旧工事・実習田の土砂撤去等）	155 百万円
⑤ 文化財（県指定文化財の復旧支援）	11 百万円
（2）災害救助事業（災害救助法に基づく応急救助）	71 百万円
（3）農林漁業者への支援（農作物等被害拡大防止（病虫害防除や施肥等）の支援）	15 百万円
2 コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応	3,099 百万円
【中小企業・小規模事業者】	
第2弾 ○ 原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者に対する緊急支援給付金 （法人10万円・個人事業主5万円、7～9月のいずれかの月の売上又は粗利（売上高一仕入原価等）が令和元年～3年のいずれかの年の同月比で30%以上減少）	1,005 百万円
【運輸業】	
第2弾 ○ 運送事業者の燃油価格高騰への支援（燃油高騰分の一定割合を支援：トラック6万円/台）	346 百万円
第2弾 ○ 地域の移動手段確保のための地域交通事業者への支援（燃油高騰分及び車両維持費の一定割合を支援：①乗合バス20万円/台、②貸切バス10万円/台、③タクシー5万円/台）	158 百万円
【農林水産業】	
新 ○ 肥料価格高騰への支援 ・化学肥料の2割低減の取組を行う農業者に対して価格上昇分の70%を助成する政府の対策への上乗せ助成（残り30%×1/2=15%相当分） 507百万円 ・肥料コスト低減技術の普及を図る地域検討会や技術講習会への助成（補助率2/3）及び土壌分析機器や堆肥散布機等の機械導入への助成（補助率1/2） 142百万円	649 百万円
新 ○ 施設園芸農業者の燃油価格高騰への支援（対象月（R4.10月～12月）における燃油平均価格と基準価格（過去7年中5年平均価格）との差額の1/2の額を支援）	98 百万円
第2弾 ○ 畜産農家の配合飼料価格高騰への支援（令和4年度第2四半期（7～9月）を対象とした（価格上昇分－配合飼料価格安定制度による補てん金）×1/2（上限1万円/t）の額を支援）	540 百万円
【生活困窮者等】	
拡 ○ 低所得世帯への冬季の灯油購入費等の臨時的な支援 （現行制度1世帯当たり5,000円（県2,500円＋市町村2,500円）に加え、原油価格高騰への今年度限りの特別の支援として2,500円（県10/10）を措置）	139 百万円
新 ○ 生活困窮者等への県産品カタログギフト（食料品・日用品5,000円相当）の配布（生活福祉資金（特例貸付）を受けた世帯が対象）	45 百万円
新 ○ 児童手当を受給している多子世帯（高校生以下の子どもが3人以上いる世帯）へのチェリカ（5,000円分）の配布	62 百万円
【消費喚起】	
拡 ○ 家庭及び事業所における太陽光発電・蓄電池設備同時導入に対する支援（申請状況を踏まえ240件分を追加で支援）	51 百万円
拡 ○ 県産木材を使用する一般住宅の建築に対する支援（申請状況を踏まえ50棟分を追加で支援）	5 百万円

令和4年度12月補正予算の概要

一般会計 令和4年度12月補正予算額 5,448百万円（令和4年度12月補正後累計予算額 737,493百万円）

◎…新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業
 □…感染症予防事業費負担金又は地域医療介護総合確保基金繰入金充当事業
 新…令和4年度新規計上事業 既…既決事業 拡…既決事業の拡充
 ○…新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金充当事業
 ◇…その他国庫補助事業
 第3弾 …6月補正予算及び9月補正予算に基づく事業の実施をそれぞれ第1弾・第2弾とし、第3弾と整理したもの

（主なもの）

	補正額
1 コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応	2,393 百万円

【医療機関】

新 ◎ 医療機関の原油価格・物価高騰への支援（病院：6万円/床、有床診療所：各10万円＋5万円/床、無床診療所・歯科診療所・助産所：各10万円） 878 百万円

【運輸業】

第3弾 ◎ 運送事業者の燃油価格高騰への支援（拡充：下線部） 642 百万円

（・燃油高騰分の一定割合を支援：一般貨物・特定貨物自動車運送事業者6万円/台、貨物軽自動車運送事業者・自動車運転代行業者3万円/台 583百万円
 ・一般貨物・特定貨物自動車運送事業者のエコタイヤ・再生タイヤの導入を支援：大型3万円/台、中型2万円/台、小型1万円/台 59百万円）

第3弾 ◎ 地域の移動手段確保のための地域交通事業者への支援（燃油高騰分及び車両維持費の一定割合を支援：①乗合バス20万円/台、②貸切バス10万円/台、③タクシー5万円/台） 158 百万円

【農林水産業】

第3弾 ◎ 畜産農家の飼料価格高騰への支援（拡充：下線部） 600 百万円

（・令和4年度第3四半期（10～12月）を対象とした（価格上昇分－配合飼料価格安定制度等による補てん金）×1/2（上限8千円/t）
 ・単味飼料の価格高騰についても配合飼料に準じた額を支援）

新 ◎ 放流用種苗生産及び内水面養殖に係る生産費（飼料費・光熱費）高騰への支援（①種苗生産団体各20万円、②養殖業者各25万円） 19 百万円

新 ◎ きのこ生産施設の光熱費高騰への支援（光熱費高騰分の1/2相当：4.45円/kg×令和4年年間生産量） 37 百万円

【私立学校】

新 ◎ 私立学校の原油価格・物価高騰への支援（生徒数×5,800円（県立高校の光熱費高騰分の1/2相当分から積算）） 59 百万円

【中小企業・小規模事業者】

※令和4年度9月補正予算で次の対応

既 ◎ 原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者に対する緊急支援給付金 第2弾（令和5年1月6日まで申請受付中）（給付金総枠 2,005 百万円）

（・法人10万円・個人事業主5万円、7～9月のいずれかの月の売上又は粗利（売上高－仕入原価等）が令和元年～3年のいずれかの年の同比で30%以上減少
 ・8月3日から大雨で被災した事業者に対し、法人10万円・個人事業主5万円を上乗せ）

JAグループの要請を踏まえた令和5年度農林水産当初予算を確保

令和5年度 農林水産部 施策体系・当初予算案

令和5年2月
農林水産部

【一般会計】当初予算：44,203百万円（対前年度比：+3,697百万円、+9.1%）

●新規 ◎拡充

【施策体系Ⅰ】「令和5年度 県政運営の基本的考え方」における「施策展開の主な方向性、重視するポイント」の推進

《①県外の多様な人材との交流の創出による関係人口の拡大・深化》

- 元気な農業人材確保プロジェクト事業費【新規】 69,684千円
 - ◇農を起点とした移住・定住策や観光・産業振興策と連携した多様な人材の県内呼び込みによる関係人口の創出・拡大と農繁期の労働力及び新規就農者の確保
 - ・農業労働力不足解消に向けた県外からの多様な人材による農作業受委託モデルの構築
 - ・県内外企業の異業種交流や農村暮らし体験等による関係人口の拡大と「山形ファン」の形成
 - ・移住者やUターン者を対象とした「お試し就農」支援
 - ・県、市町村の連携による経営継承マッチング等のサポート体制強化
 - ・円滑な農業経営の継承のためのUターン就農者や半農半Xを対象とした就農資金の助成及び農業技術習得支援



《②「やまがた紅王」のブランド化推進等、県産農林水産物の収益性の向上》

- さくらんぼを核とした県産フルーツ情報発信事業費【新規】 83,357千円
 - ◇さくらんぼを核とする県産フルーツのプロモーションの強化及び実際に山形県・産地を訪れ様々な形でフルーツを楽しんでもらう「フルーツ・ツーリズム」の推進
 - ・「やまがた紅王」のデビューイベント開催及び広告やSNSなど各種メディア等を活用した国内外向けPR
 - ・プロモーションの実施主体となる「山形県さくらんぼ&フルーツPR協議会」の運営
 - ・「フルーツ・ステーション」の創出とそのネットワーク化に向けた調査検討



《③農林水産分野におけるDXの推進》

- 農林水産デジタル化推進事業費 80,602千円
 - ◇「みんなが使えるスマート農林水産業」の実現に向けた大規模なデジタル技術の実装
 - ・衛星リモートセンシングによる「つや姫」・「雪若丸」の広域的な生育診断
 - ・デジタル技術を活用した防霜対策、病害対策等の推進
 - ・中山間地域における農作業省力化に向けたスマート農業技術導入の推進
 - ・基盤整備地区における自動給排水設備の導入による省力化の効果検証等
 - ・漁業試験調査船「最上丸」から各漁船への迅速な情報提供による漁場データの共有化
 - ・遠隔監視装置やライブカメラを活用した蓄養の推進等
 - ・ECを活用した販売促進・販路拡大に向けたECモール出展への支援



【施策体系Ⅱ】「第4次農林水産業元気創造戦略」の着実な推進

【基本戦略1】意欲ある多様な担い手の育成・確保

ひと
づくり

- ◎ 東北農林専門職大学（仮称）設置推進関係事業 3,399,869千円
 - ・東北農林専門職大学（仮称）の設置に向けた設置認可申請審査対応、学生募集、入試の実施及び校舎の管理等【新規】
 - ・校舎・附属施設の建築、設備・備品の整備等
- 新規就農総合支援事業費 649,109千円
 - ・就農に向けた研修資金、新規就農時の経営資金、雇用就農の促進に向けた資金の交付など新規就農の促進に向けた支援
- 元気な地域農業担い手育成支援事業費 44,035千円
 - ・地域農業を支える組織的な取組みや、担い手の経営発展、女性農業者の活躍促進に向けたオーダーメイド型支援
- 農地集積・集約加速化支援事業費 57,688千円
 - ・「地域計画」策定及び農地の集積・集約化に向けた市町村の取組みへの支援
- ◎ 農業経営セーフティネット総合対策事業費 3,100千円
 - ・農業セーフティネットへの加入促進に向けた取組みの評価・検証
 - ・加入促進に向けた関係機関による現場レベルでの連携体制の構築【新規】
 - ・農業者が制度の必要性をより実感できる新たな啓発資材の開発【新規】



【基本戦略2】活気あるしなやかな農村の創造

むら
づくり

- 水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備関係事業 2,416,604千円
 - ・担い手への農地の集積・集約化や低コスト・省力化及び高付加価値化の推進に向けた、ほ場の大区画化や水田の汎用化等の基盤整備
- 防災重点農業用ため池整備事業費 2,331,929千円
 - ・防災重点ため池の整備推進と監視・管理体制の強化、地震耐性調査の実施
 - ・市町村等が行う営農利用としての役割を終えた防災重点ため池の廃止への支援
- ◎ やまがた田んぼダム推進事業費 26,677千円
 - ・田んぼダムの取組み拡大に向けた推進組織の運営
 - ・実証ほ場のデータに基づく湛水解析の実施と広報
 - ・水田の雨水貯留機能向上のための基盤及び施設の整備【新規】
- やまがた多様な農地活用促進事業費【新規】 16,774千円
 - ・荒廃農地・荒廃化のおそれのある農地の有効活用や粗放的利用による農地の維持に意欲的な地域への支援
- 有機農業推進事業費 42,529千円
 - ・有機農業の拡大に向けた栽培技術の普及や有機農産物の販売の促進
 - ・地域ぐるみで取り組む有機農業産地づくりへの支援



【基本戦略3】魅力ある稼げる農林水産業の追求

＜①土地利用型作物＞

○ 山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化推進事業費 118,002千円

- ・日本を代表するブランド米「つや姫」の評価の更なる向上と品質の安定化、「雪若丸」の認知度向上や購買促進に向けた、生産・販売・コミュニケーションの戦略的な取組みの展開
- ・「雪若丸」の高品質・良食味・安定生産の推進に向けた生産組織による取組みへの総合的な支援



○ 水田農業再生戦略事業費 280,445千円

- ・米の需給調整や経営所得安定対策等の推進
- ・政府の「都道府県連携型助成」による転換作物の生産拡大への支援
- ・「水田活用直接支払交付金」の見直し方針に係る検討組織の運営【新規】

● 麦・大豆・そば生産振興事業費【新規】 5,548千円

- ・「水田活用直接支払交付金」の見直し方針に対応した麦・大豆・そばの生産性向上に向けた体制整備や収益性向上に向けた栽培技術の実証等

＜②園芸＞

○ さくらんぼ大国オール山形戦略強化事業費 13,777千円

- ・さくらんぼの生産力・ブランド力強化に向けた結実確保及び厳選出荷の推進
- ・「やまがた紅王」の本格販売に向けた高品質大玉生産の推進等

○ 果樹王国やまがた再生戦略推進事業費 262,651千円

- ・新たな担い手の参入等に向けた先行投資型果樹団地の整備への支援
- ・さくらんぼの品種構成の適正化・品質向上に向けた「やまがた紅王」「紅秀峰」の大苗導入への支援

○ 魅力（かち）ある園芸やまがた所得向上支援事業費 405,213千円

- ・高収益な園芸作物への転換等による生産性・収益性の向上に向けた生産基盤の強化への支援
- ・「やまがた紅王」の安定生産に向けた雨よけ施設の整備への支援【新規】



＜③畜産＞

○ 乳用牛改良増殖対策事業費 4,616千円

- ・酪農経営の安定化に向けた乳用牛群の能力検定及び検定農家の飼養管理改善への支援
- ・プレミアム受精卵産子等からのゲノム検査による優良牛選抜、生体内卵子吸引技術を活用した受精卵の製造等による高能力後継牛の配置【新規】



○ 自給飼料生産対策事業費 19,654千円

- ・自給飼料の生産・利用拡大に向けた栽培技術の実証や生産者への技術指導等
- ・子実用とうもろこしの作付け・利用促進や乾燥貯蔵施設の設置への支援【新規】

＜④6次産業化、流通販売・輸出促進＞

○ 利用拡大「米粉チャレンジ」事業費 17,950千円

- ・県産米粉の利用拡大に向けた商品開発への支援及び米粉商品販売促進キャンペーンの実施
- ・学校給食における米粉パン製造技術の開発・検討【新規】

○ 学校給食における食育・地産地消促進事業費 23,860千円

- ・市町村が行う学校給食における交流給食や県産野菜の利用拡大、県産農林水産物を活用した加工食品、県産米粉製品の導入への支援



● 学校給食米粉パン導入拡大推進事業費【新規】 25,735千円

- ・市町村が行う学校給食における県産米粉高配合パン導入への支援

○ 農産物等流通戦略推進事業費 28,829千円

- ・「おいしい山形推進機構」を核とした県産農林水産物の評価向上と消費拡大に向けた情報発信や販売プロモーションの展開等



○ 県産農産物・食品輸出拡大強化事業費 56,043千円

- ・輸出支援機関を核とした県産農産物の輸出拡大に向けた海外バイヤー発掘や商談支援、現地販売プロモーション等の展開
- ・海外のニーズや規制に対応したグローバル産地形成への支援

【基本戦略4】「やまがた森林ノミクス」の加速化

○ 林業労働環境改善強化対策事業費 7,903千円

- ・林業事業者に対するリスクアセスメント講習・安全衛生指導員研修等の実施
- ・林業現場の労働環境改善等への取組みに対するオーダーメイド型支援【新規】

○ 森林ノミクスカーボンニュートラル推進事業費 393,644千円

- ・施業地の集約化などの効率的な間伐、高性能林業機械のヘッド更新への支援
- ・再造林の低コスト化に向けた伐採・再造林一貫作業への支援
- ・高精度な地況・林況情報の取得に向けた、県と東北森林管理局・市町村との連携による広域的な航空レーザ測量の実施



○ スマート林業推進事業費 88,640千円

- ・森林クラウドシステムの運用及び情報更新
- ・スマート林業機械導入等による森林研究研修センターの機能強化【新規】

○ 治山事業費 1,187,568千円

- ・土砂崩れや地すべりなどの山地災害の拡大防止に向けた保全施設や保安林の整備等



○ やまがた森林ノミクス木材利用推進事業費 63,203千円

- ・県産認証材を利用した住宅・民間施設の新築への支援
- ・広葉樹の利用拡大に向けたストックヤードの整備や県産木製品のPRへの支援
- ・中・大規模建築物の木造化の促進に向けた、木造化に取り組む建築士等の養成講座の開催

【基本戦略5】水産業の成長産業化

○ 次世代水産人材創出支援事業費 32,093千円

- ◇新規漁業就業者20名確保に向けた取組みの推進
- ・本県漁業の魅力等の情報発信
- ・高校生や移住希望者を対象にした漁業就業体験の実施
- ・漁業就業希望者への就業準備や基礎技術の習得への支援
- ・漁家子弟の基礎技術の習得への支援
- ・新規就業者の独立後の経営の安定化・高度化に向けた支援



○ 水産業成長産業化支援事業費 25,545千円

- ・海面漁業の成長産業化や内水面漁業・養殖業の振興等に向けたオーダーメイド型支援

○ 栽培漁業振興事業費 33,527千円

- ・栽培漁業の推進体制の整備
- ・アワビ等資源状態が悪化している栽培漁業対象種の放流への支援【新規】

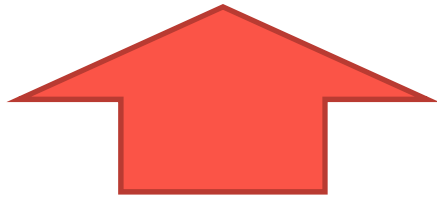
○ サケ・マス振興事業費 44,757千円

- ・ニジシクラの魅力向上・ブランド化に向けたPRの実施
- ・環境変化に対応したサケ稚魚放流の実施【新規】



○ 漁港・漁場整備事業費 418,898千円

- ・岸壁及び防波堤の耐震・耐津波機能の強化
- ・水産環境整備による漁場環境の改善



⇒以下の取り組みを通じ、生産現場の声を県政に！！

<5月、9月、10月>

山形県農業・農村施策および予算等に関する要請の実施【作物別、課題別対策費：53万】

⇒ 本県農業・農村施策および予算の充実・拡充、生産資材価格高騰等にかかる本県独自の生産者支援に向け、県知事への要請（5月、10月）、県議会農林水産常任委員への要請（9月）を実施するとともに、生産現場の声を県政に反映していただくよう意見交換を実施。

農業持続に支援を

J Aグループ山形県議と意見交換

【山形】J Aグループ山形は21日、山形市で県議会農林水産常任委員と農業・農村施策に関する意見交換会を開いた。資材価格高騰や気象災害など課題が山積する中、J A側からは持続可能な農業に



菊池委員長(左)に要請書を手渡す折原会長(21日、山形市で)

向け、国や県に支援を求める声が相次いだ。県議会から菊池大二郎常任委員長ら6人、J AグループからJ A山形中央会の折原敬一会長はじめ各組合長、各連合会・団体幹部、県青年・女性組織の代表ら25人が出席した。意見交換に先立ち、折原会長が菊池委員長に要請を行い、食料安全保障の強化など国の基本農政課題と水田活用直接支払交付金の見直し、今年8月の県内豪雨災害復旧対策や地域農政課題解決に向けた国、県への働き掛けを促した。

これを踏まえ、J A

持続農業へ支援訴え

J Aグループ山形 吉村知事に要請

【山形】J Aグループ山形は28日、山形市で吉村美栄子知事と農業・農村施策に関する意見交換会を開いた。J A山形中央会の折原敬一会長はじめ各J Aの組合長、青年部、女性部、各連合会幹部と、県から地主徹農林水産部長ら幹部、計約40人が出席した。

J A側からは、食料安全保障の強化や水田活用直接支払交付金見直しの再検討、電気代や肥料・飼料・燃料など生産資材価格高騰対策、地域を支えている小規模農家への支援を求める意見が出た。8月の豪雨禍で損傷した農業機械の再取得



吉村知事(右)に要請書を手渡す折原会長(28日、山形市で)

支援や県産米販売推進、老朽化が進むカントリエレベーターや堆肥センターへの整備支援要望なども出た。これに対し、県は政

Ⅱ．令和4年農政対策の 個別結果について

1 予算関係

予備費・4年度補正予算・5年度当初予算で、JAグループの要請をふまえた大規模な予算を確保

令和4年度コロナ等対策予備費

肥料価格高騰 対策事業	飼料価格高騰 緊急対策事業	地方創生臨時 交付金
788億円	504億円	1兆2,000億円 (4月:8,000億円、9月:4,000億円)

4年度農林水産関係補正予算額

8,206億円

うち、食料安保構造転換対策1,642億円

《主な対策等》

○食料安保構造転換対策(1,642億円)

- ・肥料の国産化・安定供給確保対策(270億円)
- ・米粉の利用拡大支援対策(140億円) 等

○品目対策

- ・畑作物の本作化対策(1,144億円内数)(新規)
- ・産地生産基盤パワーアップ事業(306億円)
- ・畜産クラスター事業(619億円) 等

5年農林水産関係当初予算額

2兆2,683億円

うち、食料安保構造転換対策283億円

《主な対策等》

○食料安全保障の強化に向けた 構造転換対策

⇒ **新設**

- ・畑作物の本作化対策:22億円(新規)
- ・肥料原料備蓄対策:1億円(新規) 等

○国民の理解醸成と需要拡大の推進

⇒ **拡充**

- ・消費者理解醸成・行動変容推進事業:62億円等

○品目別対策・経営安定対策

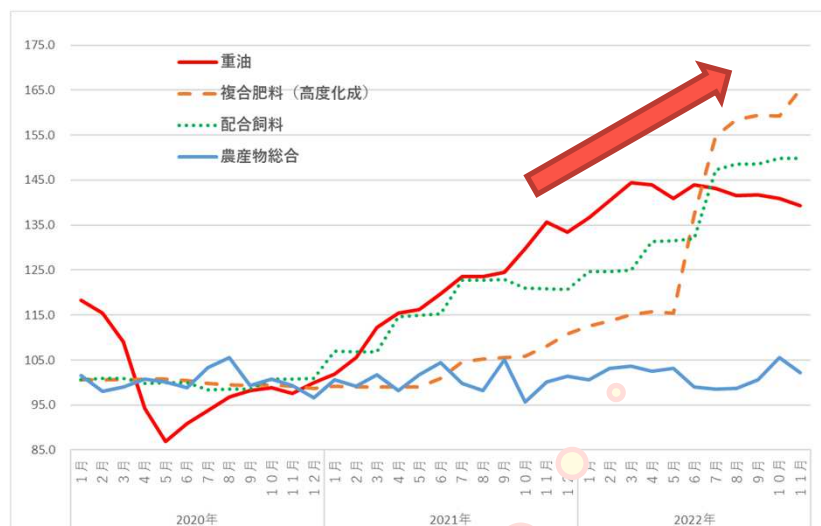
⇒ **拡充または前年同程度の予算を確保**

- ・水田活用の直接支払交付金:3,050億円
- ・畜産・酪農経営安定対策:所要額2,265億円
- ・収入保険制度:306億円 等

2 生産資材価格高騰への対応①肥料

肥料価格高騰に対し、肥料コスト上昇分の7割を補てんする「肥料価格高騰対策事業」が措置

生産資材価格の推移



「肥料価格高騰の背景」

- ①主要原料を海外輸入に依存
- ②ウクライナ情勢の不安定化
- ③中国等の輸出制限による需給ひっ迫

肥料価格高騰対策事業概要

予備費: 788億円

化学肥料の2割低減の取り組む事業者に対し、**肥料コストの7割を補てん!**

《支援金算定方式》

支援額 = 肥料コスト増加分 × 0.7

肥料コスト増加分 = 当年の肥料購入費 -

(当年の肥料購入費 ÷ 価格上昇率 ÷ 使用量低減率)

※ 価格上昇率: 当年と前年の農業物価統計から算出。

※ 使用量低減率: 使用量低減には時間がかかることを考慮し、本年秋肥及び来年春肥の使用量低減率を1割(0.9)とする。

《取り組みメニューの例》

- ・ 土壌診断による施肥設計
- ・ 生育診断による施肥設計
- ・ 堆肥の利用、下水汚泥の利用など国内資源の利用
- ・ 有機質肥料の利用
- ・ 緑肥作物の利用
- ・ 局所施肥(側条施肥、ドローンの活用等)の利用
- ・ 地域特認技術(都道府県協議会が認める技術)の利用

2 生産資材価格高騰への対応②飼料・燃料

配合飼料や購入粗飼料、燃料等の価格高騰に対応し、予備費や補正予算による支援策を措置

飼料価格高騰緊急対策（予備費504億円）

4年度第3四半期に、配合飼料価格安定制度とは別途、**生産者に補填金を交付（配合飼料6,750円/トン）**

購入粗飼料等の高騰の影響を受ける**酪農経営に補填金を交付（都府県10,000円/頭、北海道7,200円/頭）**

飼料自給率向上総合緊急対策（補正120億円）

畜産農家等が耕種農家等から**長期計画に基づき飼料供給を受ける取り組みを支援（青刈りとうもろこし等7,800円/トン、子実用とうもろこし12,000円/トン）**

県内流通も含め**国産粗飼料の広域流通を支援（50～100km：2,000円/トン等）**

施設園芸等燃料価格高騰対策（補正85億円）

令和4事業年度が期限であったが、**令和5事業年度以降も継続**

基金の積み増し（85億円）に加え、**ガス（LPガス、LNG）を対象に追加**

また、A重油や灯油の価格を抑制する燃料油価格激変緩和対策事業を継続

電気・ガス価格激変緩和対策事業

（経済産業省 補正3兆1074億円）

使用量に応じて**電気料金を引き下げ**（低圧：7円/kWh、高圧：3.5円/kWh）

農業用やJA施設用など、用途を問わず引き下げ対象（上限使用量なし）



ヒートポンプ 20

2 生産資材価格高騰への対応③地方創生臨時交付金

様々な生産資材価格が高騰するなか、予備費を活用した地方創生臨時交付金により、地域実態に応じた支援が措置

＜予備費を活用した地方創生臨時交付金の拡充＞

4月

8,000億円



9月

4000億円



1兆2,000億円

多くの地方自治体において、地域実態に応じた支援策が措置！！

＜地方創生臨時交付金を活用した
地方公共団体の支援（例）＞

飼料

三重：配合飼料・粗飼料
の購入費支援（1/2以内）

燃油

飼料

肥料

北海道：省エネ機器等の導入支援、
飼料生産用機械の導入支援、肥料
3125円/t支援

燃油

飼料

和歌山：燃油価格上昇
分の1/4支援、飼料価
格上昇分1/2支援

肥料

福岡：肥料価格上昇分の1/2を支
援、小麦の生産拡大・生産性向
上支援

飼料

鹿児島：配合飼料価格
安定制度生産者負担
経費の一部を支援

燃油

岐阜：省エネ設備導入支援

ハウス・
マルチ

燃油

飼料

宮崎：ハウス被覆資材・マルチ資
材等の価格上昇分の1/2を支援、
省エネ機器等の導入支援 等

消費拡大

山梨：学校給食への提供など
畜産物消費拡大や自給飼
料設備の導入支援など経
営体制強化を推進

3 食料安全保障予算の確保と基本法の検証・見直し① ～原油価格・物価高騰等総合緊急対策（予備費）に向けた取組～

令和4年4月の緊急対策にJAグループの緊急要請の内容が反映され、資材高騰対策等が措置（予備費：751億円）

JAグループの緊急要請のポイント （緊急対策関連抜粋）（4年4月）

1. 食料安全保障にかかる大胆な緊急対策と基本政策の確立

- ・ 資材高騰等にかかる農家経営の影響緩和に向けた大胆な緊急対策の実施

2. 生産資材対策

- ・ 当面の営農継続や必要な生産資材の確保に向けた緊急的な対策の実施
（肥料原料の確保に向けた取り組みへの支援の創設、肥料価格高騰の影響緩和対策の措置、燃油・飼料に関するセーフティネット対策の安定運営・拡充、環境負荷軽減の取り組みへの支援）

3. 流通・消費対策

- ・ 国産農畜産物の利用拡大・切替を行う食品産業等への支援の実施

原油価格・物価高騰等総合緊急対策の概要 （令和4年4月決定）

✓ 肥料の安定調達・価格高騰対策

- ① 化学肥料原料調達支援緊急対策事業（100億円）
- ② 肥料コスト低減体系緊急転換事業 運用改善

✓ 飼料の価格高騰対策

- ① 配合飼料価格高騰緊急対策事業（435億円）
- ② 飼料穀物備蓄・流通合理化事業 運用改善

✓ 食品原材料の価格高騰対策

- ① 輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業（100億円）
- ② 国産小麦供給体制整備緊急対策事業（25億円）

✓ 金融支援対策

- ① 農林漁業者に対する金融支援対策 運用改善

✓ 孤独・孤立対策等

- ① フードバンク活動強化緊急対策事業（1億円）
- ② 政府備蓄米の活用拡大

3 食料安全保障予算の確保と基本法の検証・見直し② ～自民党「食料安全保障の強化に向けた提言」に向けた取組～

JAグループの政策提案をふまえ、自民党の提言(中間とりまとめ)に食料安全保障予算の確保や基本法見直しの考えが明記

【令和4年度食料・農業・地域政策の推進に向けた
JAグループの政策提案(抜粋)】

「食料安全保障の強化に向けた主な検討の視点」

- ◆ 国内農業生産の増大
 - ・ 輸入依存度の高い小麦、大豆、飼料用とうもろこしなどの思い切った増産対策
 - ・ 中小・家族経営を含む多様な担い手の育成・確保
 - ・ 圃場整備・土地改良、技術開発等の一層の加速化
- ◆ 米粉の利活用拡大など、食品産業における国産の利用拡大・切替の強力な推進
- ◆ 生産資材の安定供給体制の確立、輸入依存からの脱却
 - ・ 国内資源の有効活用等に向けた抜本的な体制整備、施策の拡充
 - ・ 価格高騰に備えた影響緩和対策、備蓄体制の整備
- ◆ 環境調和型農業の推進、多面的機能の再評価
- ◆ 国民理解の醸成・行動変容、再生産が可能となる適切な価格形成の実現
- ◆ 農地の適正利用の強化
- ◆ 農村の振興や条件不利地域への支援拡充
- ◆ 適切な食料の輸入・輸出・備蓄
- ◆ 災害等への対応強化、行政・関係団体の取組強化 など

【自民党「食料安全保障の強化に向けた提言
(中間とりまとめ)」(令和4年5月)】

- コロナ・ウクライナ情勢により顕在化した食料安定供給のリスクにより、局面が変わり、カーボンニュートラルとあわせ、『食料安全保障の強化』は、「国家の喫緊かつ最重要課題」
- 我が国の食料安全保障の強化に向けて、4月決定の「総合緊急対策」を第1弾とし、第2弾として、既存の通常予算・TPP予算とともに、思い切った「食料安全保障予算」を新たに確保し、農林水産関係予算の拡充と再構築を図る必要
- 幅広い観点から「食料・農業・農村基本法の検証・見直し」を行い、「数十年先を見据えた食料・農林水産政策」を確立すべき

自民党の中間とりまとめをふまえ、6月に閣議決定された骨太方針等で食料安全保障の強化が大きく位置づけられるとともに、自民党参議院選挙公約に食料安全保障予算の確保等が明記！

3 食料安全保障予算の確保と基本法の検証・見直し③ ～基本法見直し議論開始と食料安全保障政策大綱の決定～

JAグループの重層的な要請をふまえ、政府・与党は基本法の見直しに向けた検討を開始。中長期的な予算確保に向けた大綱を決定

基本法見直しに向けた動き

(9月9日)

岸田総理は、基本法の見直しを表明

(9月29日)

農水省は、食料・農業・農村政策審議会の下に「基本法検証部会」を設置、議論を開始
⇒以降、月2回のペースで協議

(10月20日)

自民党は、「食料安全保障に関する検討委員会」で基本法見直しに向けた議論を開始
(PTにて具体的な検討)

(11月30日)

自民党は、**「食料安全保障強化政策大綱の策定と食料・農業・農村基本法の見直しに向けた提言」を決定**

⇒JAグループの基本的考え方（素案）が反映された「基本法の見直しに向けた論点」を記載
令和5年度中の基本法改正案と関連法案の国会提出を視野に検討の加速化を要求

(12月27日)

政府は、食料安全保障政策大綱を決定

(参考) 食料安全保障強化政策大綱のポイント

- 本政策大綱では、令和4年度第2次補正予算で措置された食料安全保障構造転換対策を中心に、食料安全保障の強化のための重点対策を位置付け、継続的に実施。
- 令和5年度中の改正案の国会提出も視野に入れた食料・農業・農村基本法の見直しの検討結果を踏まえ、本政策大綱も必要に応じて施策の見直し。KPI(成果目標)についても随時改善。

I. 食料安全保障強化のための重点対策

1 食料安全保障の強化に向けた構造転換の実現

(1) 食料生産に不可欠な肥料、飼料等を、国内資源の活用等へ大きく転換

- 堆肥・下水汚泥資源の肥料利用拡大、堆肥等の広域流通、肥料原料の備蓄等により、肥料の国産化や安定供給を確保するための対策の実施
- 耕畜連携による国産飼料の供給・利用拡大、養殖飼料(魚粉)の国産化の推進
- 園芸から酪農畜産、林業、水産業まで、幅広く省エネ技術の導入加速化 等

(2) 安定的な輸入と適切な備蓄と組み合わせながら、過度な海外依存からの脱却

- 水田を畑地化し、麦・大豆等の本作化の促進
- 輸入小麦に代わって、国内生産が可能な米粉の生産・利用の拡大支援
- 食品事業者における国産切替えなどの原材料の調達安定化の推進 等

2 生産資材等の価格高騰等による影響の緩和

(1) 農林水産業の経営への影響の緩和

- 肥料、配合飼料、燃料の高騰へ対応
- 日本政策金融公庫による資金繰り支援

(2) 適正な価格形成と国民理解の醸成

- 国民理解醸成に向け情報発信
- 食品ロス削減・フードバンクへの支援 等

II. 新しい資本主義の下で講ずる他の主要施策

- 1 スマート農林水産業等による成長産業化
- 2 農林水産物・食品の輸出の促進
- 3 農林水産業のグリーン化

4 農村対策

農山漁村発イノベーションや農村RMOの育成等を推進
深刻化する鳥獣被害の対策を充実・強化

農村対策

農山漁村振興交付金

令和5年度当初 **91億円** + 令和4年補正
14億円！

＜最適土地利用総合対策＞

地域ぐるみの話し合いによる最適な土地利用
構想の策定を支援！（**最大1000万円**等）

＜農山漁村発イノベーションの推進＞

新商品開発・農泊推進・農福連携

等の取り組みや必要な
施設等の整備を支援！



農業交流拠点を核とした6次化・観光農業

＜農村RMO（農村地域づくり事業体）の育成＞

行動計画の作成や実証事業
等の取り組みを支援！



農地周辺等の草刈り作業

鳥獣被害対策

鳥獣被害防止総合対策交付金

令和5年当初 **97億円** + 令和4年補正
37億円！

＜鳥獣捕獲等の強化＞

⇒捕獲等の強化に向けて、既設柵の地際
補強資材等の支援や、ICT活用 of 定着に
向けた取組や、**鳥類に対する総合的な
対策**の実施を追加！



被害等の可視化、対策への活用

＜ジビエ利用拡大の推進＞

⇒**広域搬入体制の全国展開に向けたモデル
地区の整備**や、衛生管理の知識を有
する捕獲者の処理加工施設の人材の育
成を支援！

5 税制関係

A重油等の免税・還付、肉用牛免税、準備金制度など農業関係税制を延長。インボイス制度については、影響緩和措置を創設。

延長	項目	結果	減税効果等
	A重油等に対する石油石炭税の免税・還付措置 ⇒ 農林漁業用A重油に対する石油石炭税等2,800円/klが免税・還付（軽油は760円/kl還付）	⇒ A重油：5年延長 ⇒ 軽油：3年延長 ※JAグループが制度の恒久化を要望するなか、農水省の要望水準（3年延長）を超える延長期限で決定	約36億円 減税 ＊R2年度実績
	肉用牛免税 ⇒ 100万円/頭未満（交雑種は80万円、乳用種は50万円未満）の肉用牛の売却にかかる所得税・法人税を免税（1経営体当たり1,500頭以下）	⇒ 3年延長	約101億円 減税 ＊R2年度実績
	農業経営基盤強化準備金制度 ⇒ 交付金を準備金として積み立て（必要経費に算入）、農地等の取得のため取り崩した場合、圧縮記帳が可能	⇒ 2年延長 ※対象となる特定農業用機械等から取得価額が30万円未満の資産を除外	約149億円 減税 ＊R3年度実績

インボイス制度の円滑な制度移行のため、一定規模以下の事業者の行う1万円未満の取引について、帳簿のみで仕入税額控除を可能とする事務負担軽減措置（6年間）等が措置

6 品目別対策関係

(1) 水田農業対策①

過去最大規模の予算を確保(総額約4,100億円)

5年産への支援

①畑地化促進事業

250億円 (4年度補正)

②畑作物産地形成促進事業

300億円 (4年度補正)

③水田活用の直接支払交付金

3,050億円 (5年度当初)

④国産小麦・大豆供給力強化総合対策

65億円 (4年度補正、5年度当初)

⑤米粉の利用拡大対策事業(米粉用米)

140億円 (4年度補正)

⑤国産シェア拡大対策(麦・大豆)

80億円 (4年度補正)

4年産への支援

4年産の作付転換にかかる
水田活用直払予算の不足分

190億円 (4年度補正)

予算総額約4,100億円を確保!

(1) 水田農業対策②

昨年同等規模の予算確保により、輸入依存穀物の増産など
畑地化推進を含む中長期的な産地形成への取り組みを支援

主な拡充事項等

【畑地化促進事業（250億円）】

- ・ 畑地化支援の畑作物（麦、大豆、飼料作物（牧草等）、子実用とうもろこし、そば等）
にかかる支援単価拡大・定着促進支援新設
（14.0万円/10a、2.0万円/10a×5年間）
- ・ 土地改良区決済金等支援を措置
（定額（上限25万円/10a））
- ・ 体制構築支援を措置（専用品種確保にかかる取組含む）
（定額（1協議会当たり上限300万円））

【米粉の利用拡大支援対策事業（140億円）】

- ・ 商品開発、製造能力の強化、専用品種の生産拡大を支援

【国産小麦・大豆供給力強化総合対策（65億円）】

- ・ 営農技術の導入等により生産数量を増加させる産地に対して支援（畑地も対象）
（最大1.0万円/10a）
- ・ 産地や実需が行う安定供給の取り組みへ保管経費等の支援（麦の一定期間保管、大豆の長期保管モデルづくりなど）

【国産シェア拡大対策（80億円）】

- ・ 麦、大豆の生産数量を増加させる産地に対して機械や施設の導入を支援（「産地パワーアップ計画」の策定は不要）
- ・ ストックセンターの新設や既存施設の改修を支援

経過措置の確保等

- ・ 交付対象水田の要件：「水稻作付け」のみ⇒「1カ月以上水張り&連作障害発生なし」も追加
- ・ 飼料用米の専用品種化について、令和5年産は現行支援を維持し、令和6年産から一気に支援単価減額のところを、令和6年産～8年産までの段階的減額となる経過措置を確保
- ・ 自民党決議に「生産現場における最適化に向け、必要な支援を講じること」と明記

(2) 畜産・酪農対策①(畜産関連)

畜産物価格・関連対策、生産基盤対策の万全な予算・措置を確保

保証基準価格(和子牛)の引き上げ等

	5年度
黒毛和種	<u>556千円(+15千円)</u>
褐毛和種	<u>507千円(+9千円)</u>
その他肉専用種	<u>325千円(+5千円)</u>

※乳用種、交雑種は据え置き

生産コストが上昇するなか、保証基準価格(和子牛)の引き上げを確保!

さらに、臨時対策(5年1~12月)も措置!

※和子牛のブロック別平均売買価格が発動基準を下回った場合、差額の4分の3を支援

	発動基準
黒毛和種	<u>600千円</u>
褐毛和種	<u>550千円</u>
その他肉専用種	<u>350千円</u>

和牛肉需要開拓支援(40.5億円)

食肉事業者が行う産地と連携した和牛肉の需要開拓の取り組みに対し、奨励金を交付

コロナ禍で措置された和牛肉保管在庫支援の後継対策を確保!

生産基盤対策

増頭奨励金(所要額64億円)

繁殖雌牛: 24.6万円/頭(飼養頭数50頭未満)

": 17.5万円/頭(飼養頭数50頭以上)

畜産クラスター事業(所要額555億円)

厳しい指摘もあるなか
必要な予算を確保!

(2) 畜産・酪農対策②（酪農関連）

厳しい酪農経営・生乳需給等に配慮した対策を確保

	5 年度
補給金	<u>8. 6 9 円 (+ 0. 4 3 円)</u>
集送乳調整金	<u>2. 6 5 円 (+ 0. 0 6 円)</u>
合計	<u>1 1. 3 4 円 (+ 0. 4 9 円)</u>
対象数量	3 3 0 万トン (▲ 1 5 万トン)

酪農緊急パワーアップ事業（65億円）

消費減退により加工仕向けが対象数量を超えた場合、指定団体等に補給金等相当額を交付！（最大10万トン）

さらに、脱脂粉乳の在庫低減・乳製品の消費拡大への支援も継続！

関連対策も含め、酪農情勢に最大限配慮

（自）畜産物価格等決定に当たっての決議（12/13）

（前略）畜産物の需給の安定等を通じた畜産経営の安定がはかられているか検証し、酪農家間の不公平が生じることのないよう運用すること

（前略）畜産物の需給の安定等を通じた畜産経営の安定がはかられているか検証し、酪農家間の不公平が生じることのないよう運用すること

生乳需給改善対策（57億円）等

生乳需給ギャップの改善に向け、生産者の生産抑制の取り組みに奨励金を交付！（15万円/頭など）

このほか、厳しい指摘もあるなか国産チーズの競争力強化対策も継続！（53億円）

不公平是正に向けた畜安法の検証に言及！

(3) 青果対策

「産地生産基盤パワーアップ事業」等の予算確保と拡充 「野菜価格安定対策事業」の予算確保と同時利用期間の延長

産地生産基盤パワーアップ事業の拡充

予算額**306億円**を確保！

国産シェア拡大対策

食料安全保障に向けて**物流合理化対策**や
加工・業務用野菜対策等を新設

園芸作物等の先導的取組支援

果樹の改植・新植等に加え、**未収益期間**や
雨よけ設備の整備への支援等を新設



施設整備



パレタイザー導入
(物流合理化)



加工・業務用
野菜対策



果樹の雨よけ設備
の整備

果樹支援対策の拡充

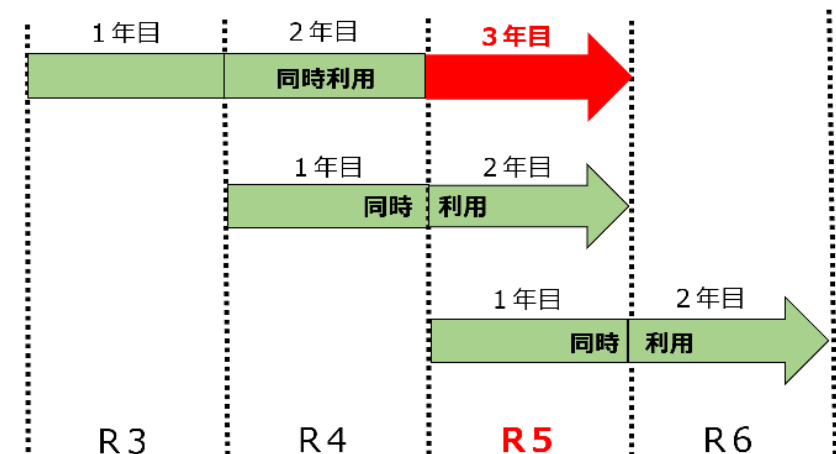
新たな担い手確保に向けた支援を新設！

産地が一体となって行う新規就農者の確保・定着に向けた取り組みを支援
(研修園地や就農園地の部分改植や、小規模園地整備など)

野菜価格安定対策事業の主な確保内容

令和4年度補正の**81億円**に加え、
令和5年度当初で**156億円**(所要額)を確保！

令和3年より収入保険との同時利用をしている生産者は、**同時利用可能な期間を延長！**
(これまでは、2年間の同時利用が可能であった)



令和5年はいずれの場合でも同時利用が可能！
災害の影響緩和措置を新たに措置！

7 J A グループ山形の取り組み（災害対策関係）

8月豪雨にかかる国・県への災害支援要請および生産者支援の実施

山形県南部と新潟県北部では、3日から前線が停滞して記録的な大雨となった。気象庁は山形県米沢市などの7市町村と、新潟県村上市、胎内市、関川村に大雨特別警報を発表した。4日、河川の氾濫による果樹園や水田へ濁流の流入、JA施設や農業倉庫の浸水などの被害が各地で相次いだ。

たまった雨水 稲沈む

「またか…」

山形県川西町

「稲が水に漬かる時間が長ければ長いほど悪い影響が出てしまう。一刻も早く水が抜けてほしい」と切望した。同町がある置賜地方は、3日から断続的に雨が降り、4日午前7時までの24時間雨量が、ほぼ全てが水に漬かった田を見つめた近野さん。近野さんの農地は、最上川のすぐそばで地域の中でも低い場所にある。このため、降り注いだ雨水が一気にたまってしまった。影響は自宅にも及び、床下浸水する被害



水に漬かった田を無念そうな表情で見つめた近野さん（4日、山形県川西町で）

田畑、家屋…濁流のむ

が出た。朝から家族は出で復旧作業に追われた。「安全に暮らす、農業できる地域でなければならぬ」と願う近野さん。3年前の被害を教訓に、農地の排水

最上川氾濫 果樹襲う

「希望失う」

山形県
JAさがえ西村山

【山形・さがえ西村山】大雨によって、最上川が河北町で氾濫した。JAさがえ西村山管内では、水田や野菜畑、果樹園が冠水するなどの大きな被害が出た。JAや県、管内1市4町などは、4日朝から果樹園や水田などを巡回、被害の確認を急いだ。

アスパラ被害甚大

山形県置賜地域 記録的豪雨で河川氾濫
【山形おきたま】山形県内でも特に置賜地域の市町村に大雨特別警報が発せられ、記録的な大雨で白川が氾濫し、壊滅的な被害を受けた。被害を受けたJA山形おきたま「アスパラガス団地」生産者の田中俊昭さんは「一定から30年目となり、いよいよ本格的に収穫できる段階になっただけに残念だ。土砂を取り除かなければ植え替えることも難しい」と話した。

山形、北陸被害あらわ

豪雨対策本部を設置

JA山形 おきたま 被災農家支援へ全力

【山形おきたま】JA山形おきたまは5日、川西町のJA本所に「八〇三置賜地区豪雨災害対策本部」を設置した。農作物や住宅などへの被害に対応し、情報収集や防除指導の徹底、り災調査などを迅速に行う。

記録的な豪雨で、置賜地域は県内でも特に被害が大きくなり、各地で冠水や浸水などの被害が確認されている。飯豊町では置賜白川

広範囲で浸水被害 山形県

【山形】県は5日、午前7時30分現在の大



雨の被害状況をまとめ、県庁で開いた関係部局による災害対策本部会議で報告した。飯豊町小田川で、河川の氾濫でアスパラガスなどの圃場（ほしよ）に土砂が流入し、被害が出た。その他、最上川上流の置賜地域から中・下流の最上地



被害を受けたアスパラガス団地（4日、山形県飯豊町で）

《国への支援要請》

【令和4年8月豪雨にかかる藤木しんや議員による現地視察、県選出国会議員への要請】

＜8月＞

⇒ 災害に強い農業や農作物生産の維持確保に向け、藤木しんや議員が被災した現地を視察。

また、被災状況に応じた継続的かつ柔軟な復旧対策の措置・拡充、関係省庁等と連携した支援体制の構築に向け、県選出国会議員に支援を要請。

～現地視察の様子～



《県への支援要請》

【令和4年8月豪雨による被害対策に関する緊急要請】

被災した生産者の営農継続に向け、防除・施肥、種苗等の確保等をはじめとした再生産にかかる経費支援、農機具や施設等の再建・修繕、施設撤去費用等の支援、農業用ため池や農地等の対象外となる小規模災害に対する県単独事業の発動、県単低利資金の創設など、吉村知事に支援を要請。

【行政と協調した生産者支援】

浸水・冠水等による被害を受けた農家組合員に対し、運転資金の利子補給支援のほか、農業用施設等復旧のための資材及び農機具の購入経費、病害虫防除のための農薬購入経費等を支援。



知事に緊急支援要請

【山形】JAグループ山形は18日、県内を3、4日に襲った豪雨被害の早期復旧と再生産などへの支援を求める緊急要請を吉村美栄子知事に行った。要請では、被災農家の営農意欲の減退や営農継続の断念が懸念されるとし、農作物の被害軽減や再生産のための防除や施肥、土づくり、種子や種苗、培養土の確保費用への支援

と、農業共済金の速やかな支払いを国に働きかけるよう求めた。コンバインや乾燥機、色彩選別機などの農機やハウスなどの再建・修繕、破損施設の撤去など復旧費用への支援も要望した。農地などの早期復旧に

吉村知事（左から2人目）に支援を要請する折原会長（同3人目）ら（18日、山形市で）

向
け
の
模
範
登

8月豪雨にかかる国・県の支援事業の拡充・強化

令和4年8月3日からの大雨等に係る農林水産関係の被害
に対する支援対策について

令和4年9月
農林水産省

①災害復旧

被災した農地・農業用施設、山林施設、漁港関係施設、農林水産業共同
利用施設の災害復旧事業等を支援

机上査定の範囲拡大や手続の簡素化、査定前着工制度により早期復旧
を促進

激甚災害指定（本激）対象施設について国庫補助率を嵩上げ

②災害関連資金の特例措置

被災農林漁業者等の経営継続に向けて、以下のとおり支援

- ・ 農林漁業セーフティネット資金等の災害関連資金（運転資金・施設資金）の貸付利子を貸付当初5年間実質無利子化
 - ・ 農業近代化資金等の借入れについて、農業信用基金協会等の債務保証に係る保証料を保証当初5年間免除
- また、以下のとおり対応
- ・ 関係金融機関に対し、新規融資に際して円滑な融通が図られるとともに、既往債務に関して償還猶予等の措置を適切に講ずるよう要請
 - ・ 農林中金等に対し、災害救助法の適用地域の被災者が、通帳、印鑑等を紛失した場合でも貯金者であることを確認して払い戻しに応じる等の適切な措置を講ずるよう要請

③農業共済・収入保険による補てん

自然災害時の収穫量や収入の減少をカバーするセーフティーネットである農業共済・収入保険により損失を補てん

また、都道府県や農業共済団体に対し、農業共済の迅速な損害評価と共済金の早期支払いや収入保険のつなぎ融資の周知について対応するよう要請

④果樹被害への支援

被災園地における樹体の樹勢回復や堆積土砂の影響防止に要する経費、被害果樹の改植や、これにより生ずる未収益期間の管理に要する経費等を支援

令和4年11月7日
農 林 水 産 部

令和4年8月豪雨による農機具被害に対する支援について

豪雨による農機具の被害状況を踏まえ、被災農業者に対する支援を拡充することとし、下記のとおり実施することとしました。

1 農林水産物等災害対策事業【産地復旧・農機具被害特別支援】（県単独事業）

※本日より実施

（1）実施主体

人・農地プランに位置付けられた中心経営体、又は市町村が特に認める農業者

（2）補助額

被災した農機具の再取得や修理に要する経費の1/2（県1/3、市町村1/6）又は150万円（県100万円、市町村50万円）のいずれか低い額を基本。ただし、対象経費から共済金等を除いた額の範囲内で補助。※市町村による上乗せ補助可能

（3）事業要件

再取得等した農機具は農機具共済等（水害対象）へ加入すること

2 農地利用効率化等支援交付金（国庫補助事業）※今後追加募集予定

（1）実施主体

人・農地プランに位置付けられた中心経営体、又は市町村が特に認める農業者

（2）補助額

被災した農機具の再取得に要する経費の3/10（国庫）を基本。ただし、1経営体当たり300万円等の上限あり。※市町村による上乗せ補助可能

（3）事業要件

成果目標（付加価値額の拡大等）を定めること

<参考>

農林水産物等災害対策事業【農機具の修理・再取得】※8月18日より実施中

（1）実施主体

農業者等

（2）補助額

被災した農機具の再取得や修理に要する経費の1/2（県1/3、市町村1/6）。ただし、一台当たり大型農機具は90万円、中型農機具は25万円、小型農機具は1.5万円の上限あり。※市町村による上乗せ補助可能

Ⅲ. 令和4年度 「国消国産月間」の取り組み

令和4年10月国消国産月間 国民理解醸成運動の取り組み

令和4年10月を「国消国産月間」と位置づけ、国民理解醸成と行動変容に向けたJAグループ一体となった運動を展開

背景

- ① 生産資材価格の高騰を受け、生産現場では営農継続が危ぶまれるほどの甚大な影響を受けており、**国産農畜産物の安定供給に支障をきたしかねない危機的な状況**。
- ② 政策的支援のほか、JAグループ独自の事業支援を実施しているところであるが、**中長期的には、再生産に配慮された適切な水準での国産農畜産物への価格転嫁があるべき姿**であり、そのためには**国民理解を醸成する取組みが不可欠**。
- ③ そのため、本会としては、JAグループを挙げた国民理解醸成の強化に向けた具体策として、**令和4年10月を「国消国産月間」と位置づけ、全国規模の運動を展開**。

国民理解醸成のための学習資料の展開



理解醸成のみならず、
行動変容(国産農畜産物の購入)に繋げる必要

行動変容をはかるための JAタウン送料無料キャンペーンの実施



【JAタウン送料無料キャンペーン概要】
実施時期：2022年10月13日～11月30日
参加ショップ：95ショップ
商品数：4,500商品以上
※3,000円以上の商品が対象
予算：1億円のうち9,886万円を活用
(執行率98.9%)

＜受注総額、人数、新規会員登録数実績＞

	受注総額	注文人数	新規会員登録数
前年比	155 %	160 %	156 %

キャンペーン予算額、出品商品数のみならず、
受注総額や購入者数等もすべて史上最大規模の成果

<WEBメディア、SNSを通じたキャンペーンPR>



記事表示回数等：550万回

<テレビCM、新聞広告等での情報発信>



情報発信対象者数：約2,100万人

<街頭イベントの開催>



来場者数(推定)：5千人

<シンポジウムの開催>



参加者数：1万人

**国消国産月間を中心として、
JAグループを挙げて国民理解醸成
のための各種施策を実施！
延べ4,700万人以上に情報発信を
実施**

都道府県名	対象者数合計
47都道府県合計	20,064,214
全国段階合計	27,753,500
総合計	47,817,714

<農水省・ニッポンフードシフトとの連携>



<日本農業新聞の特集号の発行>



特集号折り込み部数等：61万部

<地域における各種取り組み>

JAグループ静岡：10月14日静岡新聞



KNBWEB 北日本放送
JA富山中央会の街頭活動の取り組み
(10月17日 北日本放送)



情報発信対象者数：約2,000万人

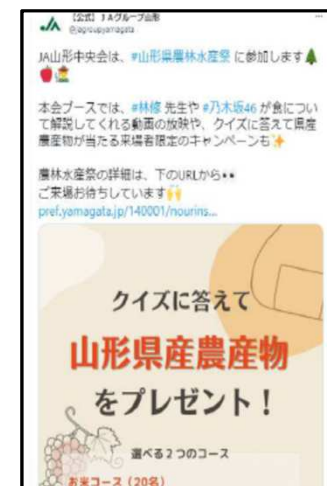
<全青協による情報発信動画>



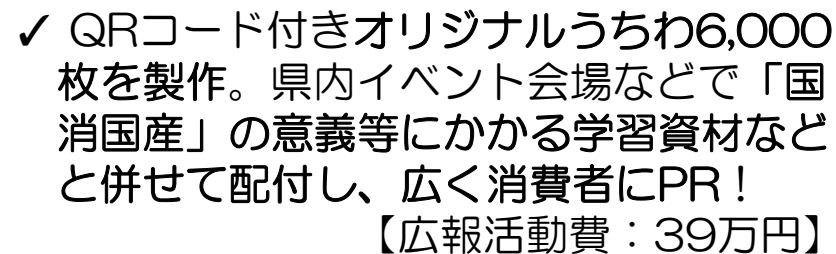
⇒「国消国産」の意義等にかかる県民理解醸成に向けて、公式ツイッターやマスメディア、フリーペーパー、イベントの場を活用したPR、食農教育などを展開！

- ✓ J Aグループ山形公式ツイッターやウェブサイトを活用し、「国消国産」に関する情報発信を強化

- # 食料安保思い共有
- ## Jアグリブ 県内JAも参加
- 1万人シンポジウム
- 【山形中央JAグループ山形】山形は13日、JAグループ「みんなの食料安保10000人シンポジウム2020」の食の未来予想図を考える一にオンラインで参加した。
- 各JAにも参加を呼びかけ、山形市の県JAビルでは中央会など県域団体の役員ら約60人がシンポジウムの模様を視聴した。
- J山形中央会の後藤雅喜常務は「JAグループが提唱する国消国産によって食料安全保障の道をつげなければいけない。消費者、生産者、政策が同一方向を向く必要がある。シンポジウムで得た思いや共感が共有できれば大きな力になる」とあいさつした。
- シンポジウムは、東京都中央区の東京コンベンションホールを主会場にオンラインとの併用で開かれ、全国から1万人以上が参加した。
- JA全中の中家徹会長が課題提起をした後、JAグループサポーターの林修さんが動画で食料安全保障についてメッセージを行い、「国消国産の実践が日本の生産者を応援することにつながる」と訴えた。
- また、生産者や消費者、大學生、有識者によるトークセッションを通じて、日本の食と農、国消国産の意義について理解を深めた。
- シンポジウムを視聴する県域団体の役員員



- ✓ QRコード付きオリジナル懸垂幕を製作し、山形県JAビル駐車場に設置
【広報活動費：15万円】

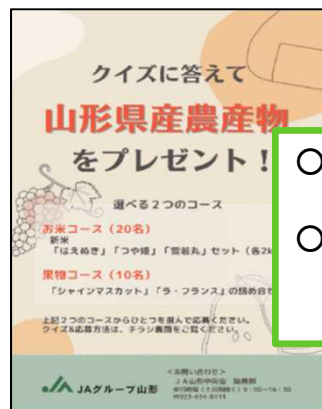


- ✓ 県内イベント会場などで「国消国産」の意義等にかかる学習資材、オリジナルうちわなどを配布し、広く消費者にPR！
【広報活動費：5万円、消費拡大対策費：55万円】

◇「日本一の芋煮会フェスティバル」会場（9月18日）



◇「山形花笠まつり」会場（8月5日、6日、7日）



◇「県農林水産祭」会場（10月15、16日）



- 「国消国産」の学習資材も配布！
- JAグループ山形公式ツイッターを活用した県産農畜産物プレゼント企画も併せて実施！

各会場で配付したチラシ（本会作成）

- ✓「ごはんを中心とした日本型食生活」推進に向けたオリジナルランチョンマットを製作し、食農教育用資材としてＪＡや行政、保育園・幼稚園等に配付し、活用の様子はウェブサイトに掲載！！

【消費拡大対策費：100万円】

- ✓オリジナルランチョンマットを活用したＪＡグループ山形の食農教育の取り組みが、令和5年度の高等学校家庭科専門科目教師用指導書に掲載予定！

オリジナルランチョンマット
(表面)



- ✓フリーペーパーを活用し、県産米や米粉の消費拡大、「国消国産」に関する記事掲載（計6回）

【消費拡大対策費：198万円】

- ✓「国消国産」をPRする年賀テレビコマーシャルを制作し、県内の民放4社で放映

【広報活動費：116万円】



- ✓第47回「ごはん・お米とわたし」作文・図画コンクールを開催！！
応募点数は計1,067点（作文部門244点、図画部門823点）。ＪＡグループ公式ツイッターやウェブサイトにより入賞作品を紹介するとともに、県内大型商業施設3会場での巡回展示を実施。

【消費拡大対策費：248万円】



- ✓全国紙のプレゼントコーナーに県産米「はえぬき」「つや姫」「雪若丸」食べ比べセットを提供（2月）

【消費拡大対策費：2万円】

✓ J Aグループ山形公式ウェブサイトおよび公式ツイッターを活用し、県産米をはじめとした県産農畜産物プレゼント企画を展開！！

【広報活動費：96万円】

抽選で5名様に「山形牛 ロース焼き肉用」をプレゼント

気の抜けない日々が続いています。
このような時だからこそ、おいしいものでリラックスしませんか？
あなたの「大切な人」に、おいしいものを「食べる」ことで元気になってもらいましょう。



黒毛和牛として高い人気を誇る「山形牛」は、肉質のきめ細やかさが特徴です。特に、細かくきれいに切ったサシ（霜降り）は、脂肪のとける温度・脂点が低く、とろけるうまみを際立たせます。ご自宅でお楽しみいただく「山形牛ロース焼肉用」をご用意し、大切な方へ、美味しいお肉と共に、日頃の感謝を伝えましょう。

あなたの大切な人へ、お肉を添えて申し込んでください。抽選で5名様に「山形牛 ロース焼き肉用」をあなたに代わってプレゼントします。

【J Aグループ山形公式ウェブサイト】令和5年2月6日現在、累計32,000を超える応募あり！

ツイート

お知らせ

農家でとれる口当たりと、ずっつきくせのない優しい山形米。

「島根県産のヨーグルトセット(900ml×4本)」が5名様に当たる！

【応募条件】
① @jagroupyamagata をフォロー
② この投稿をリツイート

【締切】
2023年1月15日

【当選発表】
2023年1月16日(DMにて)

ふるってご応募ください！

【J Aグループ山形公式ツイッター】令和5年2月6日現在、累計98,000を超える応募あり！

＜主なプレゼント内容＞

県産米

- ・新米「つや姫」「雪若丸」「はえぬき」等

畜産

- ・山形牛ロース、庄内豚ロース

果樹・野菜

- ・さくらんぼ（佐藤錦・紅秀峰）、庄内メロン、スイカ、だだちゃ豆、刈屋梨、シャインマスカット、ラ・フランス、庄内柿、すもも等

花卉

- ・アレンジメント、啓翁桜

乳製品

- ・ヨーグルト、アイスクリーム

✓ J Aグループ山形公式ツイッターを活用し、「国消国産」の意義、県産農畜産物の消費拡大、食農教育の取組等に関する情報発信を強化

✓ フォロワー数67,000超！投稿数は197！（2月20日現在）

県産農畜産物の消費拡大に向け、ごはんのおいしい食べ方や、牛乳や米粉を活用したレシピなどについて情報発信！

ツイート

「ごはん」の話⑨
「ブレンド米」のススメ

私の密かな楽しみが、お米をブレンドして炊くことなんです...
画いたえは最高！でも、もうちょっと粘りもほしい...
みたいなわがままを叶えてくれるのがブレンド米の良いところ

硬め好きな私的ナンバー1は、#はえぬき#雪若丸 = 2:8です。ぜひお試しあれ！



お米は小分けにして冷蔵庫に！

私のあつちの食卓をさらに...

今年の冬は #ミルク鑑賞！

だしと野菜を煮込み、野菜に火が通ったら、みそで味を調整してお餅と一緒に少し煮ます。
これに牛乳を加えて温めたら完成！

牛乳のクリーミーさがお餅の甘さと合ってホッとする味わいです！

#ミルクさんのミルクレシピを参考に作りました！
j-milk.jp/recipes/recipe...



今年も山形の食や農についてご紹介していきますので、どうぞよろしくお願いいたします！
お正月休みにクイズをひとつ！
画の裏面の0に入る漢字はどちらでしょう？
#国消国産？
#国産国産？
#美味ちゃん



11件のリプライ 2件の引用ツイート 39件のいいね

12件のリプライ 3件の引用ツイート 81件のいいね

IV. 令和5年農政対策の 見通しと取り組みについて

1 令和5年の農政の見通し

- ① 基本法の見直しは、農業政策を今後数十年にわたり方向付ける極めて重要な課題。骨太方針前に行われる政府の中間とりまとめの策定が最重要局面。
- ② 不安定化する世界情勢により、食料安定供給リスクが顕在化するなか、食料安全保障強化の重要性は上昇。「食料安全保障強化政策大綱」をふまえ、食料安全保障関連予算の拡充および万全な基本政策の確立に向けた取り組みが必要。
- ③ こうした情勢等をふまえ、組織討議の実施や全国大会の開催など、JAグループの考えを予算・税制等に十分反映させる農政運動を展開。

＜令和5年の農政のポイント＞

	出来事	対応のポイント
食料・農業・農村基本法の見直しの年	<u>令和5年度の骨太方針等の策定前に基本法見直しにかかる政府の中間とりまとめが決定されることが想定。</u> その後、令和5年度中の改正基本法、関連法案の国会提出に向け、条文等の検討がすすめられる見込み。	【最重要】 ① 丁寧な組織討議により現場の意見を十分にふまえた農政の展開を実現。 ② <u>中間とりまとめにJAグループの考えが反映するよう強力に働きかけ。</u>
食料安全保障の強化の具体化に向けた年	「食料安全保障強化政策大綱」等をふまえ、議論がすすめられる見通し。 <u>生産資材価格の高止まりや米・生乳の需給は予断を許さない状況。</u>	<u>食料安全保障関連予算の維持・拡充</u> 、生産資材の価格や生乳・米の需給動向をふまえた取り組みが必要。

「食料安全保障強化政策大綱」の策定と食料・農業・農村基本法の見直しに向けた提言ポイント（同資料より全中作成）

I 「食料安全保障強化政策大綱」（仮称）の策定

政府においては、年内に、「食料安全保障強化政策大綱」（仮称）を策定の上、これに従って、国家の最重要な安全保障施策の一つとして、今般講じた食料安全保障構造転換対策に加え、基本法の見直し結果を踏まえ、食料安全保障の強化に向けた施策を抜本的に拡充し、思い切った食料安全保障予算の継続確保等を行い、継続的に万全な食料安全保障強化施策を講ずること。これら施策の財源については、既存の農林水産予算に支障を来さないよう政府全体で責任を持って毎年の予算編成過程で確保すること。

II 食料・農業・農村基本法の見直しに向けた論点

- 政府において、食料・農業・農村基本法の検証・見直しやそれに基づく施策の抜本的な強化等の検討を行う際は、本提言の内容も踏まえて重点的に検証・検討を行うべき。
- 政府においても、早期に抜本的かつ具体的な食料安全保障強化施策を展開できるよう、来年の骨太方針等の策定前に具体的な施策の方向性を含む中間とりまとめを行い、令和5年度中の「基本法の改正案」と「関連法案」の国会提出も視野に、検証・検討の加速化を求める。

1 食料安全保障の在り方

- 「平時」からの食料安全保障の確立に向け、国内生産・供給基盤を維持・強化し、自給力を含め、食料安全保障の強化を評価する指標の検討など、施策を抜本的に強化・再構築。

2 食料の安定供給の確保

(1) 食料の安定供給の確保に向けた構造転換

- 海外依存の高い作目・飼料作物の国内生産の拡大、国内で調達困難な食料の安定輸入（海外産地の確保、調達先の多元化）、備蓄強化、安定供給を支える物流の強化など、過度な輸入依存からの脱却に向けた構造の転換。

(2) 生産資材の確保・安定供給

- 調達先の多元化等の安定輸入、堆肥等の国内資源の有効利用の拡大、備蓄の強化、地力増進・環境負荷軽減の取組の促進など、安定確保・供給や生産性・品質・環境配慮の向上の取組を重点的に推進。

(3) 農産物・食品の輸出の促進

- 競争力の強化のみならず、国内の生産基盤の維持、更には食料安全保障の強化の側面があることを踏まえた、産地の生産基盤強化、海外の市場開拓等による農産物・食品の輸出の促進。

Ⅱ 食料・農業・農村基本法の見直しに向けた論点

(4) 適正な価格形成

- 需要に応じて生産された農産物等の再生産に配慮された適正な価格形成・転嫁が必要であり、その実現に向け、海外の事例もふまえた仕組みづくり、生産者・事業者・消費者の役割を明確化。

(5) 円滑な食品アクセスの確保

(6) 国民理解の醸成

- 学校教育等における食農教育や農業体験の充実、都市と農村の交流の促進、国産農畜産物の活用拡大の促進、表示拡大等による消費者への情報提供の充実など。

(7) 事業者・消費者の役割

- 国内生産力の向上、適正な価格形成、環境負荷軽減の取組み等の推進の観点から見直し・後押し・育成。

3 農業の持続的な発展

(1) 多様な農業人材の育成・確保

- 担い手を規模の大小等に関わらず育成・確保。中小・家族経営の農業者とあわせて、JAの農作業受託組織や多面的機能支払の活動組織等の地域農業を支える組織も育成・確保。

(2) 農地の確保と適正・有効利用

- 農地の確保と適正利用の強化、農地の集約化など地域計画に基づく農地の持続的・効率的な利用。

(3) 経営安定対策の充実

- 生産者の責によらない様々なリスクが発生した際にも再生産と生産意欲が確保できるよう、農畜産物の価格(収入)や資材価格の変動による影響緩和対策も措置。

(4) 農業生産の基盤の整備及び保全

(5) 研究開発、技術実装、知的財産の保護・活用

(6) 家畜伝染病、病害虫等への対応強化

4 農村の振興(農村の活性化)

5 みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取組強化

6 多面的機能の発揮

- 日本型直接支払い施策について、中山間を含めた地域・農地の維持や多面的機能の発揮などの食料安全保障強化の観点から充実することを検討。

7 関係団体等の役割

- 関係団体や自治体の取組強化は不可欠であり、役割・取組を位置づけ・整理し、その取組を後押し。

2 水田農業対策をめぐる課題

- ① 主食用米について、需給改善の兆しはあるが、今後も需要は漸減することをふまえ、令和5年産の生産量は、令和4年産実績と同水準を維持することが必要。
- ② 食料安全保障の観点から、食料自給率の向上を意識した輸入依存穀物(麦・大豆・とうもろこし・その他飼料作物等)の増産に、計画的・戦略的に取り組むことが必要。
- ③ 今後策定される人・農地プラン法定化に基づく、「地域計画」を含め、地域の実情に応じた中長期的な産地の将来像をどのように考えていくか、地域で話し合っていくことが必要。

【今後の主食用米等の需給見通し】

(単位: 万トン)

令和4/5年	令和4年6月末民間在庫量	A	218
	令和4年産主食用米等生産量	B	670
	令和4/5年主食用米等供給量計	C = A + B	888
	令和4/5年主食用米等需要量	D	691 ~ 697
	令和5年6月末民間在庫量	E = C - D	191 ~ 197

令和5/6年	令和5年6月末民間在庫量	E	191 ~ 197
	令和5年産主食用米等生産量	F	669
	令和5/6年主食用米等供給量計	G = E + F	860 ~ 866
	令和5/6年主食用米等需要量	H	680
	令和6年6月末民間在庫量	I = G - H	180 ~ 186

出典：農林水産省「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針（令和4年10月）」

5年産主食用米の生産量は4年産実績と同水準を維持する必要

【食料自給率向上に向けた新たな選択肢の例】

「大豆」

- 国産需要大
- 自給率向上
- 環境負荷軽減
- ▲耐湿性低

「子実用とうもろこし」

- 需要大
- 自給率向上
- 省力的
- 環境負荷軽減
- 堆肥散布多
- ▲耐湿性低

「麦」

- 国産需要大
- 自給率向上
- 転換が容易
- 環境負荷軽減
- ▲耐湿性低

「米粉用米」

- 自給率向上
- 転換が容易
- 小麦の切替余地大
- ▲需要拡大が必要

品目	国産実績(R3)	生産努力目標(R12)	輸入量
大豆	24.7万トン	34万トン(未達)	99.8万トン(R3, 食用)
小麦	109.7万トン	108万トン(達成)	501万トン(R2実績)
大麦・裸麦	23.5万トン	23万トン(達成)	22.4万トン(R2実績)
子実用とうもろこし	0.7万トン	(なし)	1,144万トン(R3実績)

出典：農林水産省「作況調査」、「大豆をめぐる情勢（令和4年9月）」、「麦をめぐる最近の動向（令和4年10月）」、「濃厚飼料をめぐる情勢（令和4年11月）」、「食料・農業・農村基本計画（令和2年3月）」

【地域計画策定に係る協議への参画】

作成した地域農業振興計画の内容を基本に、関係者※による協議の場へ参画し、中長期的な産地の将来像を描く必要

※農業者・市町村・農業委員会・農地バンク・土地改良区等

①協議の場の設置に係る調整

②協議の実施・取りまとめ

③目標地図素案の作成

④地域計画案の取りまとめ

⑤地域計画の公告・周知

市町村

地域計画（目標地図含む）の協議

- ・当該区域における農業の将来の在り方
- ・農業上の利用が行われる農用地等の区域
- ・その他農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

地域再生協

地域計画協議への参画、整合性は取れているか？

JA

水田収益力強化ビジョン

- ・高収益作物導入に向けた方針
- ・水田有効利用に向けた方針
- ・作目ごとの作付予定面積 …等

地域農業振興計画 (次世代総点検運動ふまえた内容)

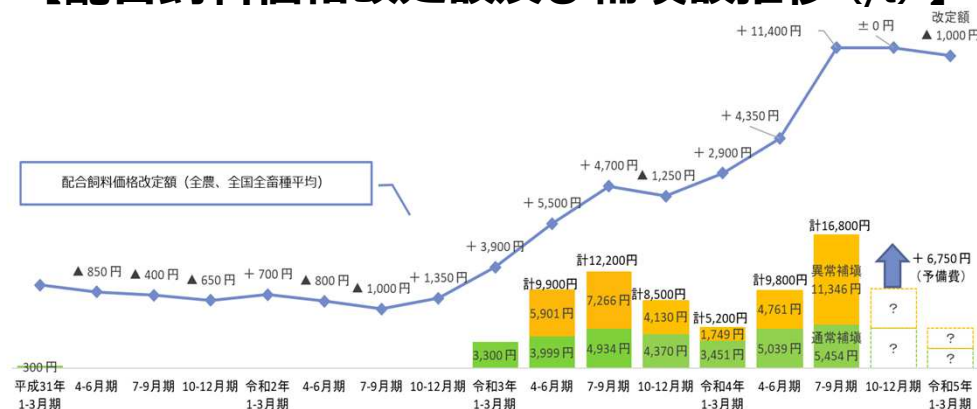
「ヒト」「モノ」「農地」に着目したJAとしての方針

※策定主体：市町村

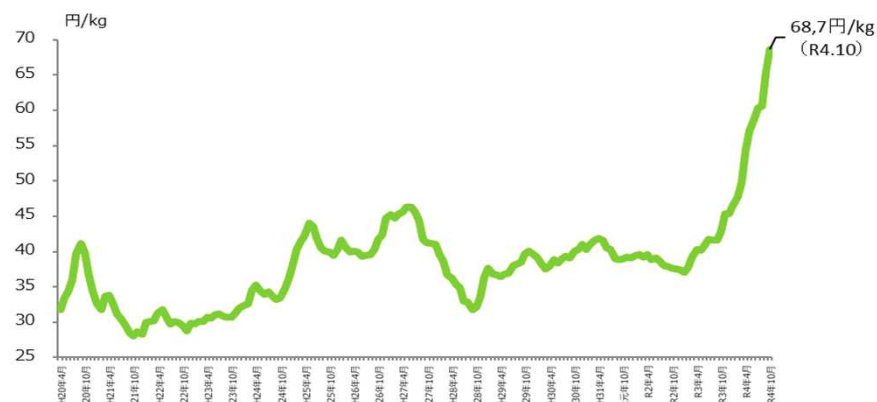
3 畜産・酪農対策をめぐる課題

- ① 配合飼料価格や輸入粗飼料価格の高騰・高止まり、ヌレ子など副産物価格の下落、高水準の脱脂粉乳在庫など、畜産・酪農経営をめぐる情勢の厳しさは継続する見込み。
- ② 今後も価格・経営動向を見極め、必要に応じ、機動的な働きかけを実施。他方、適正な価格形成や飼料増産など、食料安全保障の強化に向けた構造転換対策の促進が必要。

【配合飼料価格改定額及び補填額推移 (/t)】



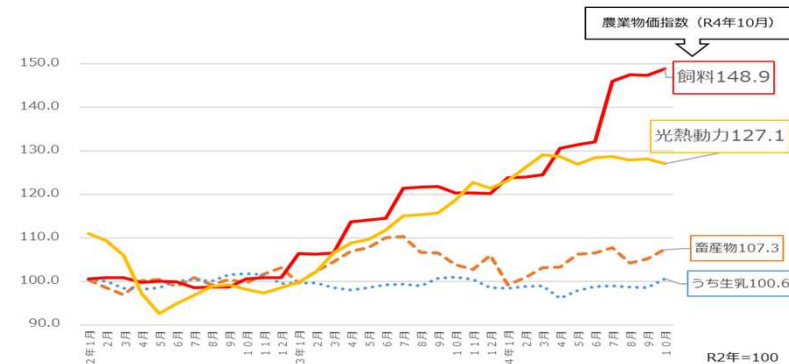
【輸入乾牧草価格（CIF価格）の推移 (円/kg)】



【飼料自給率の推移 (年度、%)】

	H29	H30	R1	R2	R3 概算	R12 目標
全体	26	25	25	25	25	34
粗飼料	78	76	77	76	76	100
濃厚飼料	13	12	12	12	13	15

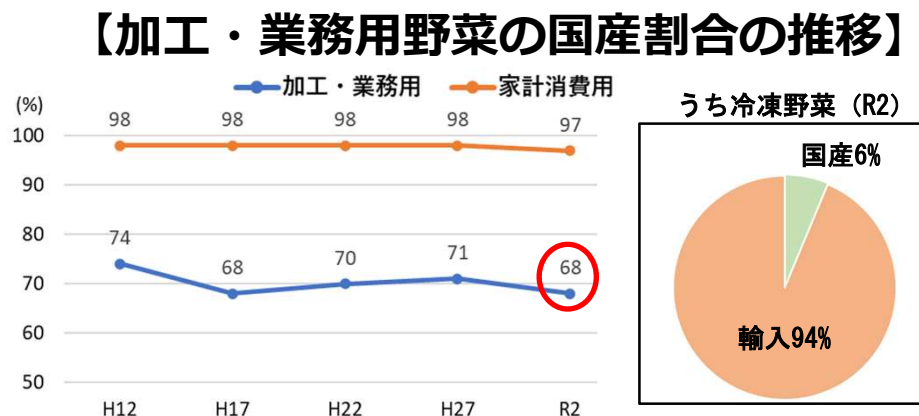
【畜産物の主な農業物価指数の推移】



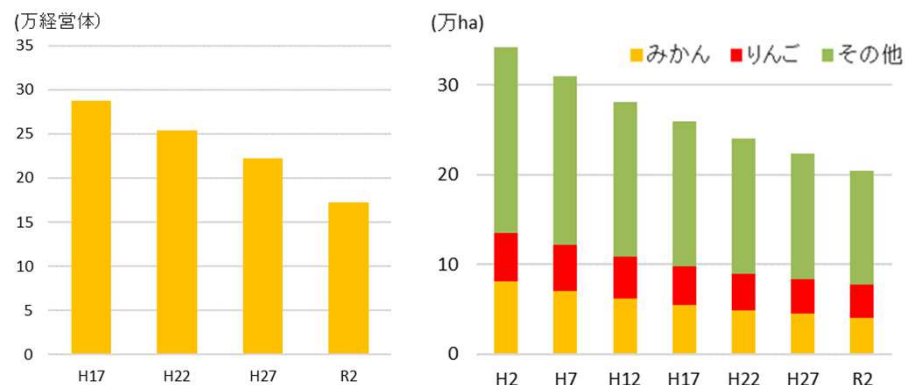
経営の厳しさが継続するなか、機動的な対策とあわせ、構造転換を促進する必要

4 青果対策をめぐる課題

- ① 燃油等の生産資材の高騰・高止まりなど、野菜・果樹経営等をめぐる情勢の厳しさは継続する見込み。食料安全保障の強化に向けては、生産資材の価格動向をふまえ、必要に応じ機動的に対応するとともに、適正な価格形成の実現が必要。
- ② また、野菜価格安定制度と収入保険の同時利用、果樹の生産基盤強化、需給環境を的確に捉えた加工・業務用野菜等の生産など、産地づくりの維持・強化に向けた施策が必要。



【果樹の経営体数及び栽培面積の推移】



【産地の維持・強化に向けた取り組み】



生産資材の高騰への機動的な対応に加え、産地の維持・強化に向けた施策が必要

【令和5年以降の主な日程等（想定）】

	主な政治日程	JAグループ
【5年】 1月	23日？ 通常国会開会	11日 全中理事会（水田・畑作農業5年産取組方針） 17日～31日 地区別組合長会議（3年農政対策の主な結果など）
2月		9日 全中理事会（基本法見直しに関する基本的考え方）
3月		8日 全中理事会（政策提案骨子） 9日 全中臨時総会 上旬≪農政推進セミナー＆農政推進の集い≫
4月	統一地方選挙	
5月	食料・農業・農村基本法の検証・見直し 中間とりまとめ策定？	11日 全中理事会（政策提案） 中旬≪基本政策推進全国大会≫
6月	骨太方針、成長戦略、規制改革実施計画？ 21日？ 国会閉会	8日 全中理事会（税制要望（骨子）、品目別対策の基本的考え方）
7月		20日 全中理事会（予算要望）
8月	末 概算要求・税制改正要望	18日 全中総会
9月		
10月		5日 全中理事会（税制要望、品目別政策提案骨子） 国消国産月間
11月	水田農業対策とりまとめ	9日 全中理事会（補正予算要望？、品目別政策提案） 中旬≪基本農政確立全国大会≫
12月	甘味資源・畜産物価格決定 補正予算？、予算編成・税制改正	